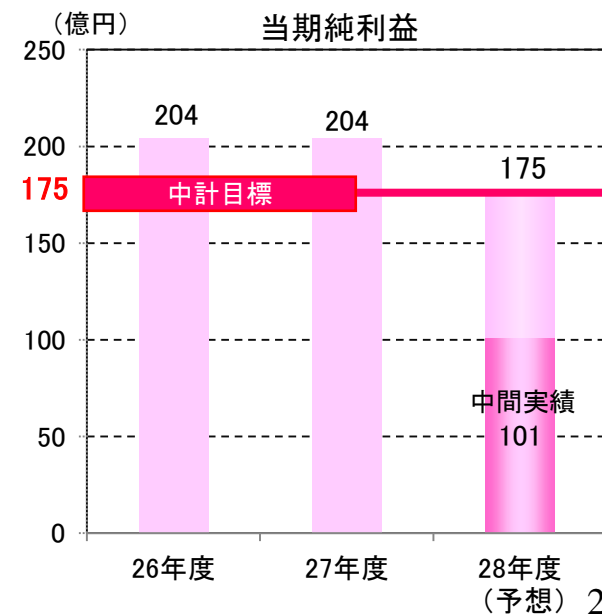
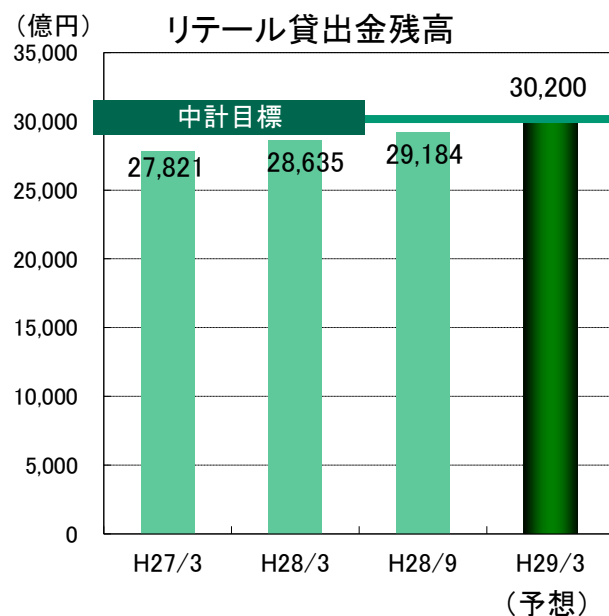
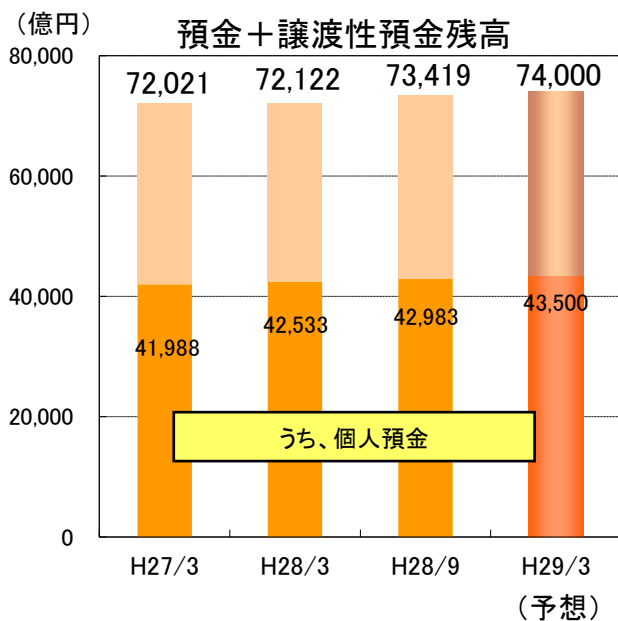


Ⅲ. 資料編

資料編1. 主要計数の進捗状況

(単位: 億円)

	平成28年3月末 実績	平成28年9月末 実績	平成29年3月末 予想	中計目標 (平成29年3月末)
預金+譲渡性預金残高	72,122	73,419	74,000	75,000
リテール預貸和	71,168	72,167	73,700	75,000
リテール貸出金	28,635	29,184	30,200	30,000
個人預金	42,533	42,983	43,500	45,000
当期(中間)純利益	204	101	175	175

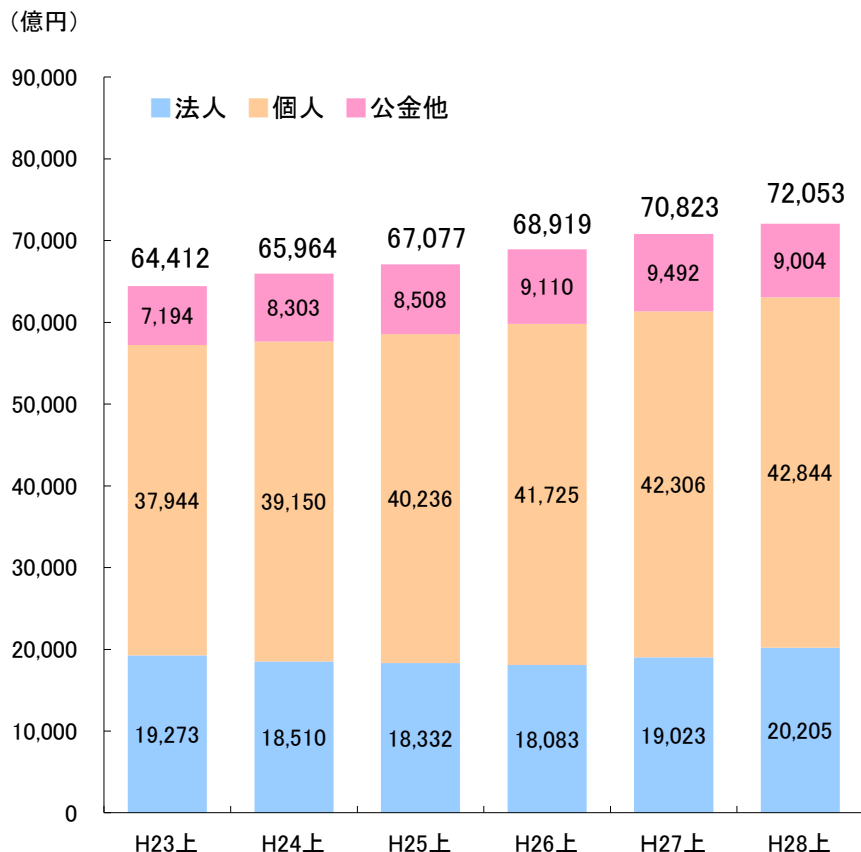


預金・譲渡性預金平残の推移

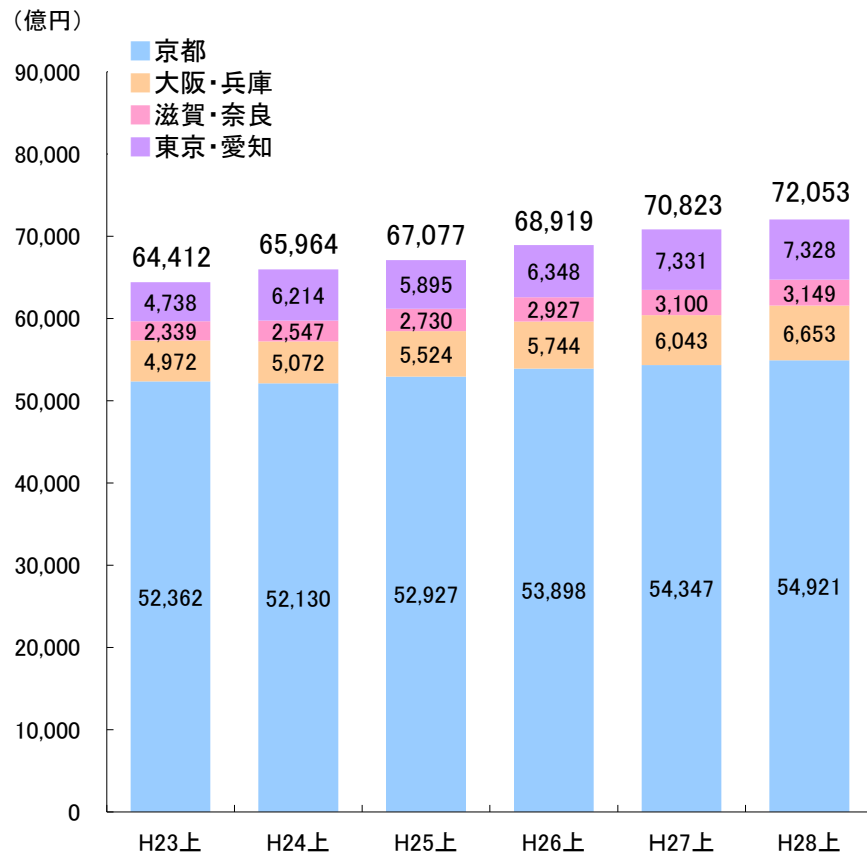
H28年度上期実績 (前年同期比)
 法人+1,182億円、個人+538億円、公金他△488億円

H28年度上期実績 (前年同期比)
 京都+574億円、大阪・兵庫+610億円、
 滋賀・奈良+49億円、東京・愛知△3億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

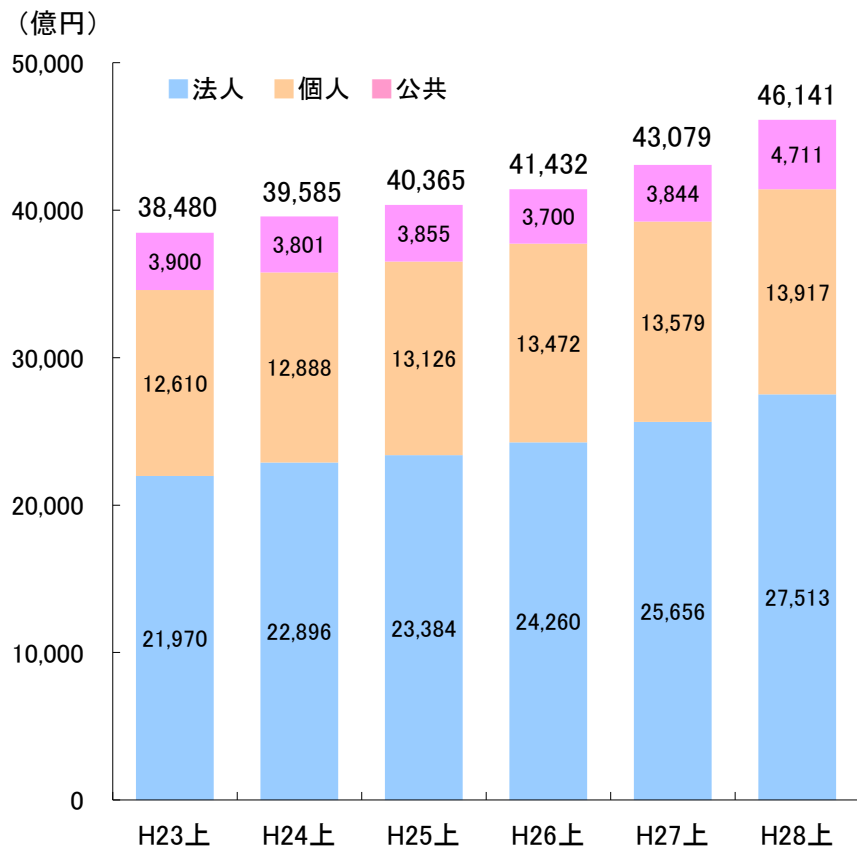


貸出金平残の推移

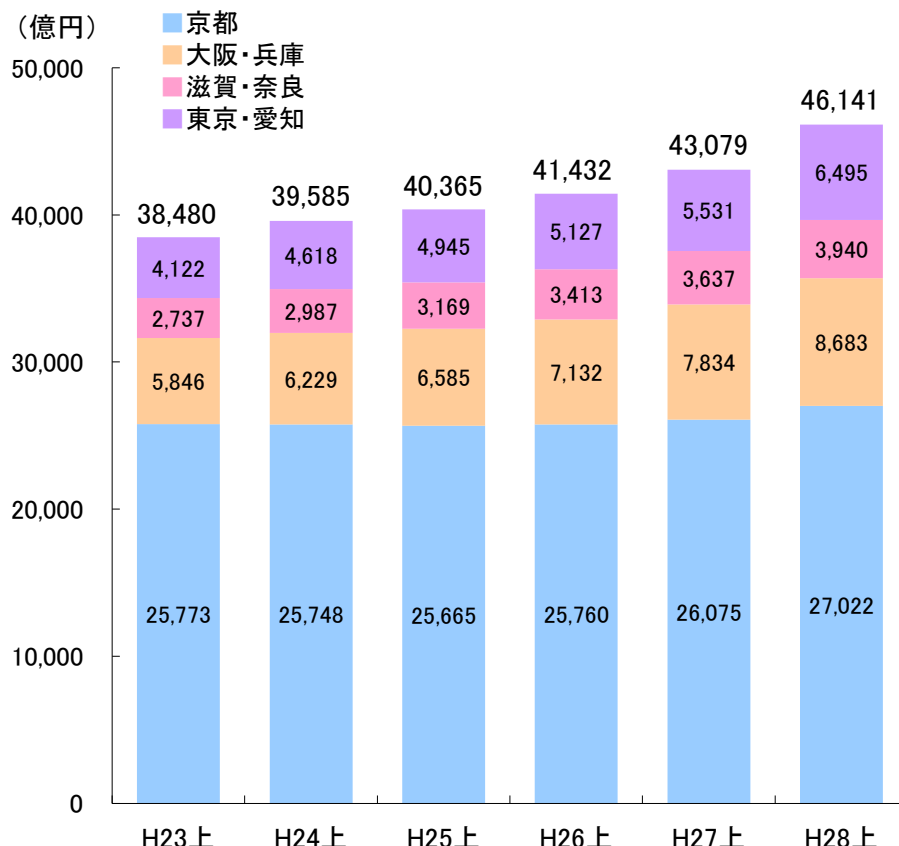
H28年度上期実績 (前年同期比)
 法人+1,857億円、個人+338億円、公共+867億円

H28年度上期実績 (前年同期比)
 京都+947億円、大阪・兵庫+849億円、
 滋賀・奈良+303億円、東京・愛知+964億円

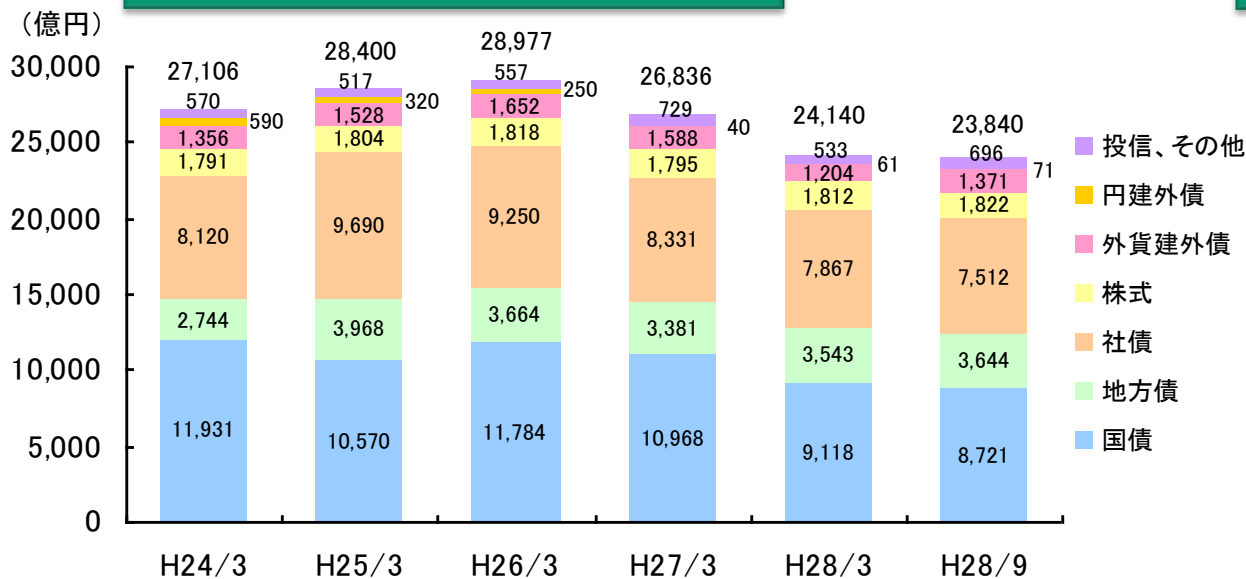
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



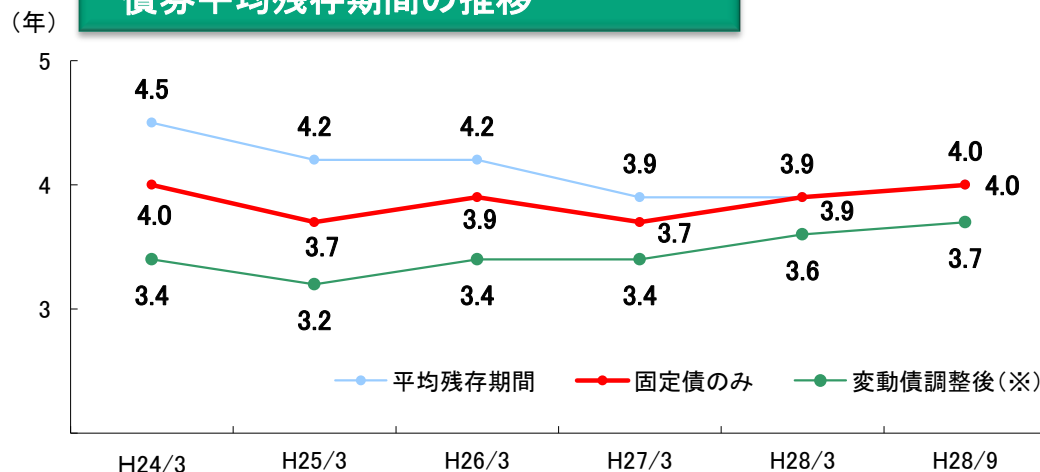
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

28年9月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	262
地方債	99
社債	78
株式	4,232
外債	18
その他	40
合計	4,732

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

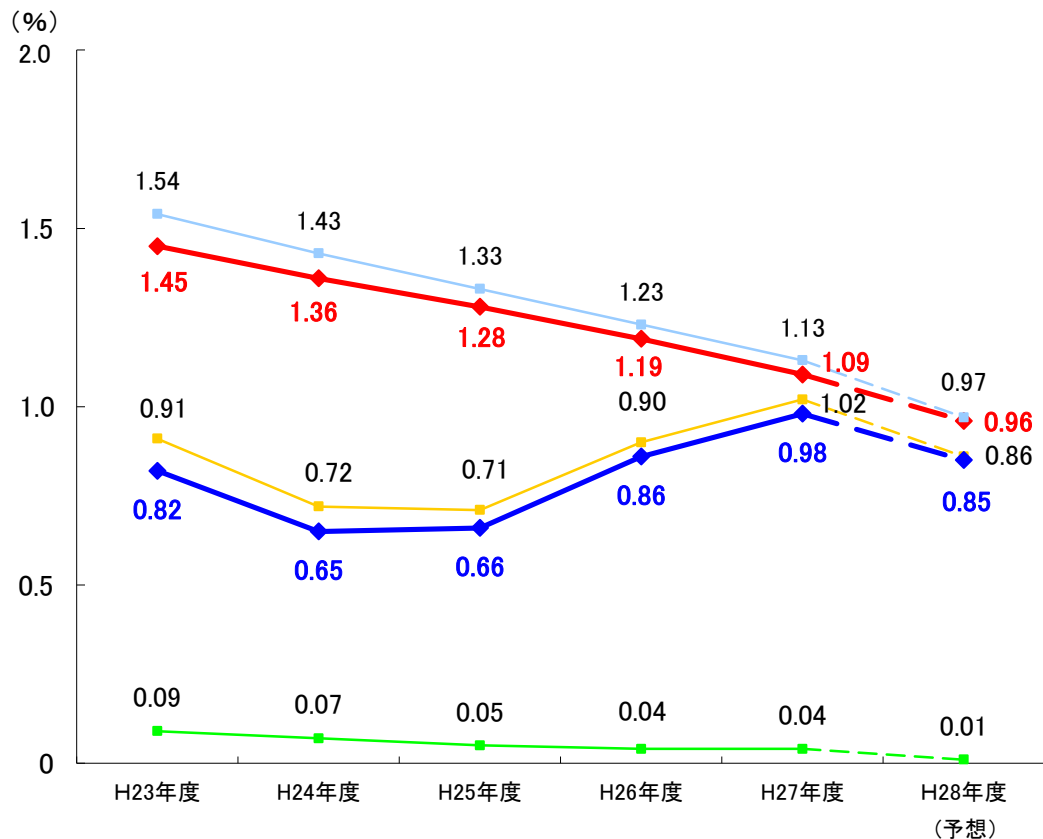


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

＜参考＞ 評価損益変動幅

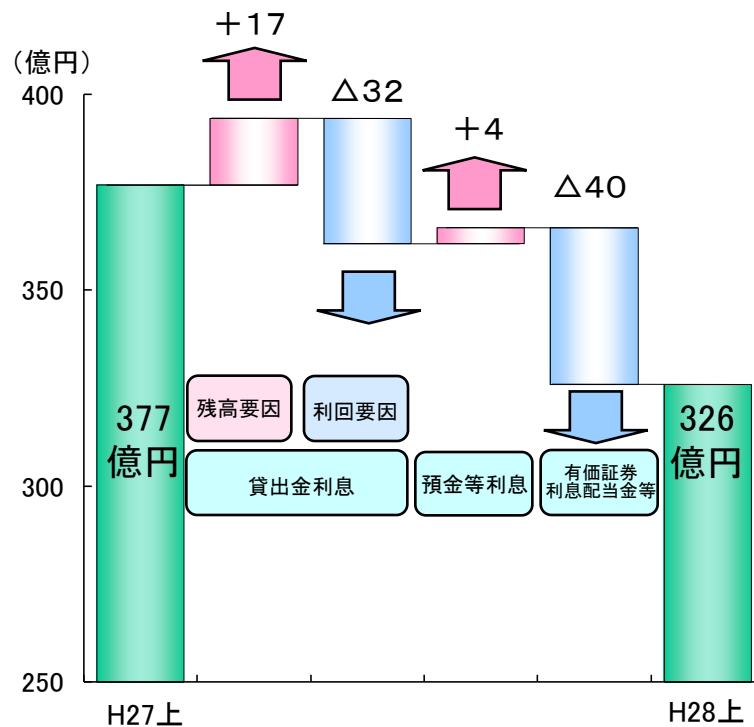
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△717億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△371億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



◆ 国内預貸利回差 ■ 国内貸出金利回 ■ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ■ 国内預金等利回

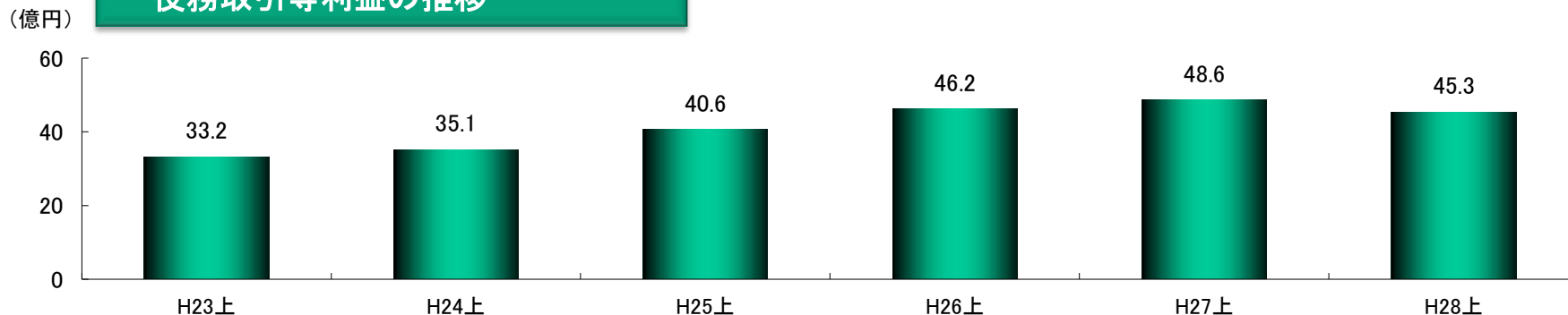
資金利益の増減要因



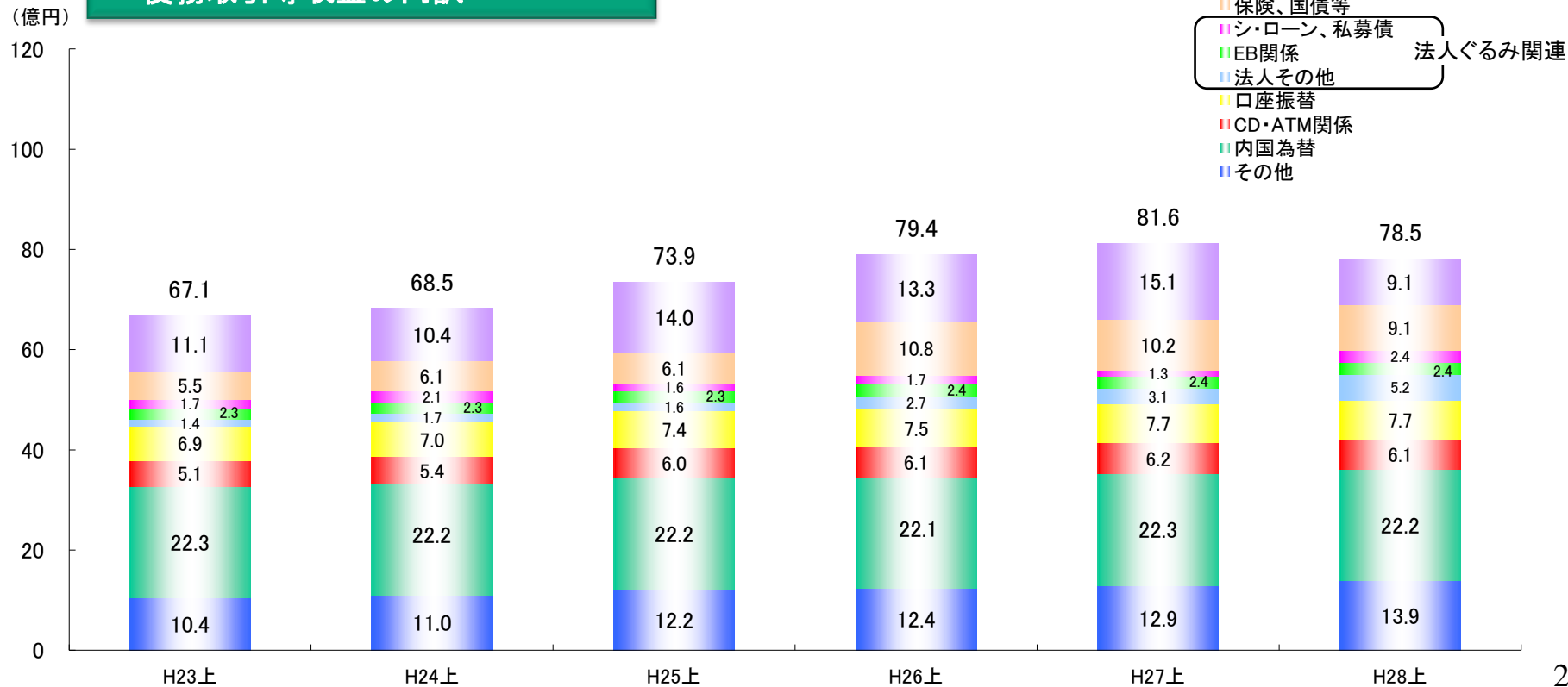
(単位: %)

	27年上期	28年上期
国内貸出金利回	1.15	1.00
国内預金等利回	0.04	0.01
国内有価証券利回	1.17	0.91
債券利回	0.82	0.55
株式利回	5.52	5.00

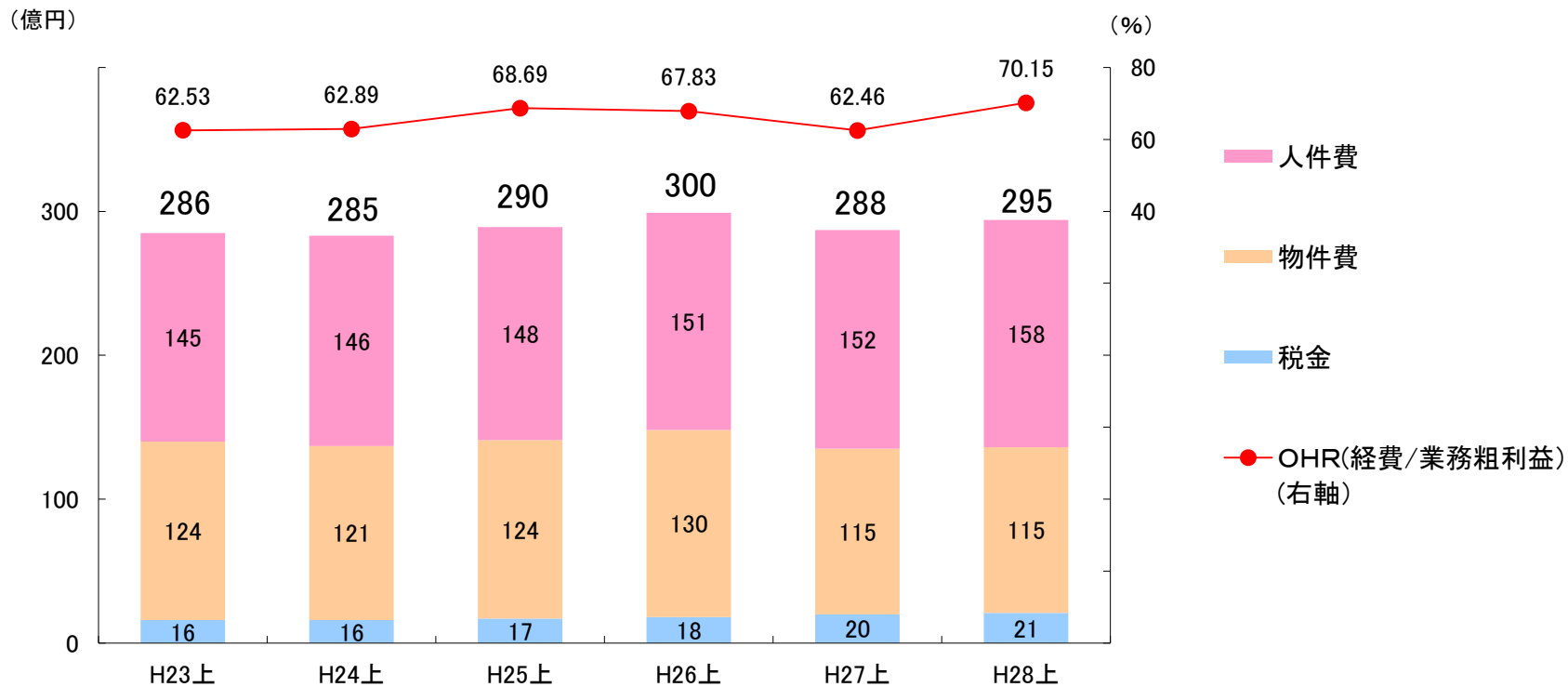
役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳



経費とOHRの推移



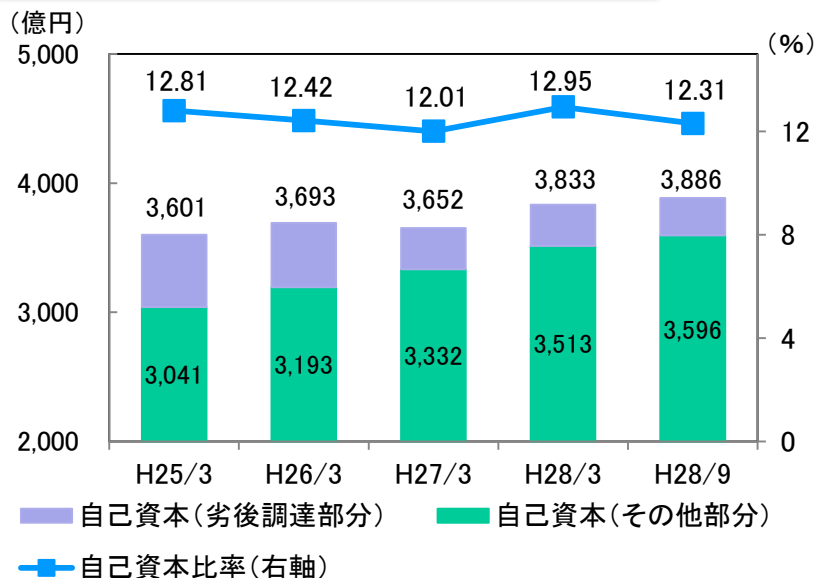
人員の推移

(単位:人)

	23年上期	24年上期	25年上期	26年上期	27年上期	28年上期
平均人員(出向者除く)	3,416	3,485	3,495	3,501	3,527	3,587

資料編8. 自己資本の状況

自己資本の推移



配当の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(予定)
1株当たり配当	10円	11円	12円	12円	12円
配当総額	37億円	41億円	45億円	45億円	45億円

ROE(株主資本ベース)の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(予想)
ROE(株主資本ベース)	4.47%	4.80%	5.88%	5.63%	4.63%

自己資本比率の推移

(単位:億円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.81%	12.42%	12.01%	12.95%	12.31%
自己資本	3,601	3,693	3,652	3,833	3,886
リスクアセット等	28,098	29,723	30,400	29,594	31,547
	バーゼルⅡ	バーゼルⅢ			

※基礎的內部格付手法(FIRB)を採用した25年3月末から記載しております。

<参考>	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	13.64%	15.34%	17.37%	18.30%	18.45%
	バーゼルⅢ				

【統合リスク量の状況】

● 平成28年度上期の資本配賦額は1,560億円、平成28年9月末の統合リスク量は977億円

【アウトライヤー比率】

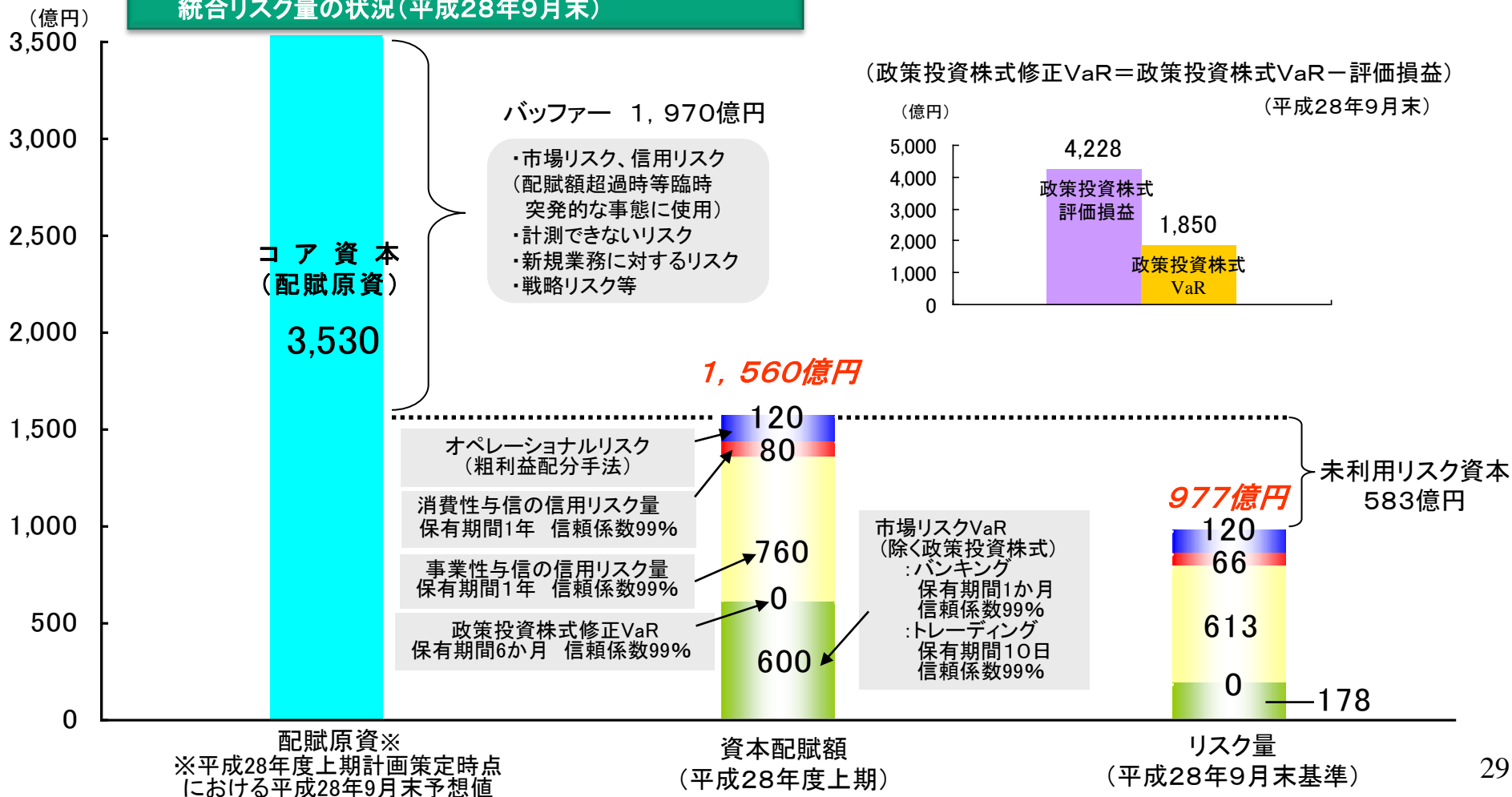
● 平成28年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は117億円、アウトライヤー比率は3.0%（前年同月比△2.9%）

アウトライヤー比率(平成28年9月末)

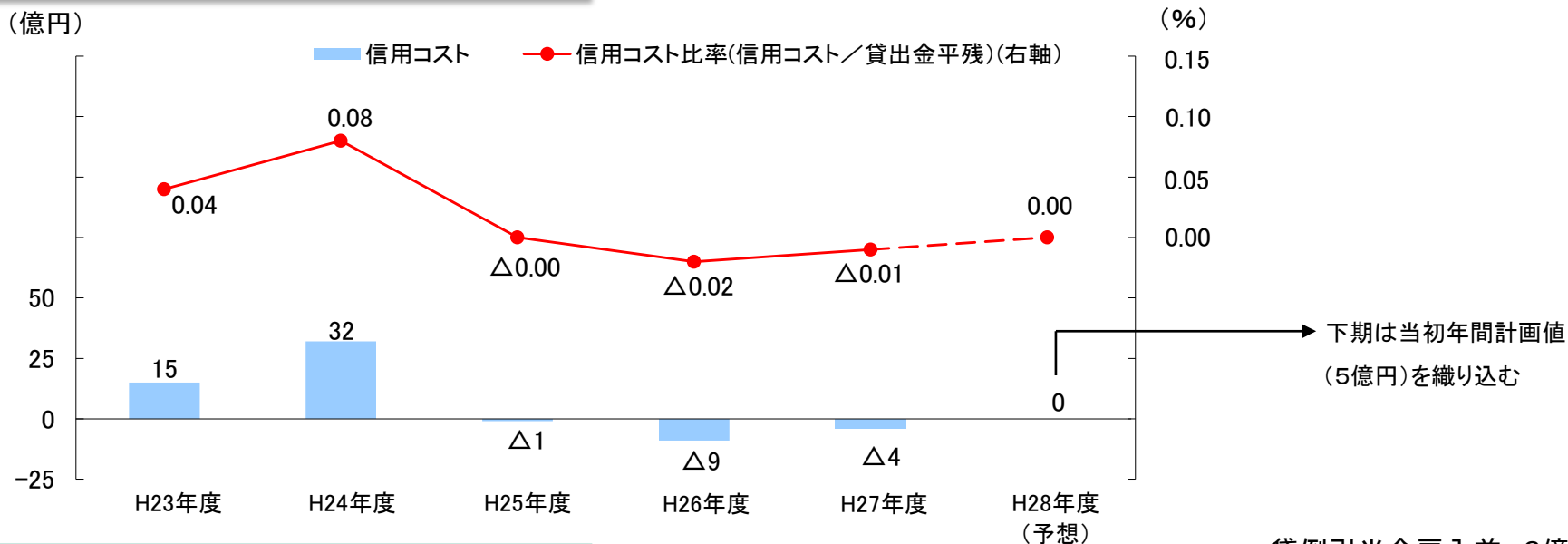
金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
117億円	3,886億円	3.0%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
 コア預金：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況(平成28年9月末)



信用コスト額と信用コスト比率

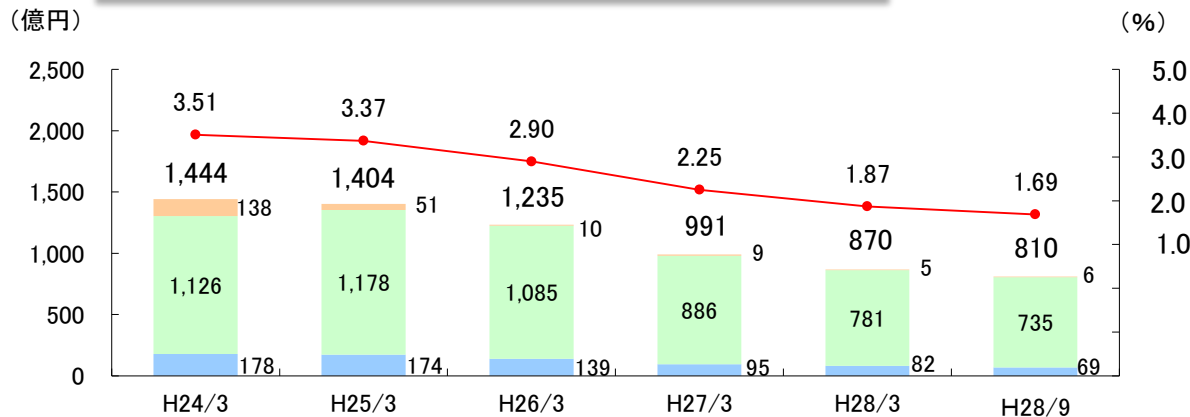


貸倒引当金戻入益 6億円

信用コストの内訳

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年上期
個別貸倒引当金純繰入額	0	60	△0	△9	△0	1
新規不良債権の発生に伴う処理額	30	84	24	18	16	13
回収等による取崩し	△20	△18	△28	△19	△14	△5
ランクアップによる取崩し	△13	△12	△8	△10	△3	△6
不動産担保価値下落に伴う処理額等	4	6	11	2	1	0
貸出金償却	—	0	0	0	—	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	3	4	0	7	5	0
不良債権処理額 ①	4	66	0	△1	5	2
一般貸倒引当金純繰入額 ②	11	△33	△1	△7	△9	△8
信用コスト ①+②	15	32	△1	△9	△4	△5

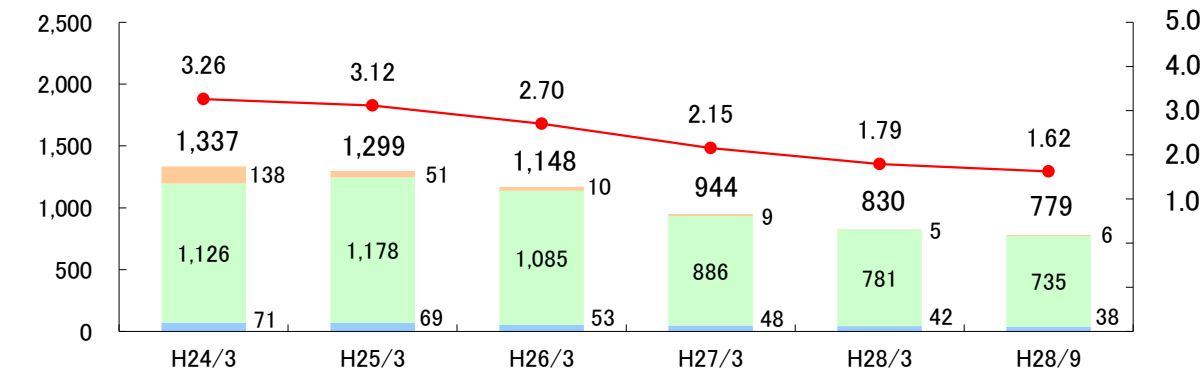
金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
28年上期中	
金融再生法開示債権の増減	△ 59
新規不良債権の発生による増加	69
オフバランス化等による減少	129
直接償却	0
バルクセール	14
実回収および業況改善	113

(参考) 部分直接償却後



- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 開示債権比率(右軸)

リスク管理債権の推移

	(単位: 億円)					
	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年9月末
リスク管理債権額	1,438	1,400	1,232	989	869	810
リスク管理債権額<部直後>	1,333	1,295	1,146	943	830	779
リスク管理債権比率	3.28%	3.14%	2.72%	2.16%	1.80%	1.64%

平成28年9月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 17	14	3	— (0)	— (11)
実質破綻先 51	28	23	— (0)	— (19)
破綻懸念先 735	426	228	80 (77)	
小計 804	469	254	80	
要管理先 7	5	2		
計 812	474	257	80	—
要管理先以外の 要注意先 4,516	1,516	2,999		
正常先 42,363	42,363			
合計 47,692	44,354	3,257	80 (77)	— (31)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 69	37	31	100.0%
危険債権 ② 735	577	77	89.0%
小計 804	615	109	90.0%
要管理先 7	5	0	71.8%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 6	4	0	80.6%
開示債権①~③計 810	620	109	89.9%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	36
延滞債権	767
小計	804
3か月以上 延滞債権	1
貸出条件 緩和債権	5
合計	810

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 IIIIV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券準備(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

連結損益

	＜連結＞ 28年度中間	＜銀行単体＞ 28年度中間	(単位:億円) 連結子会社の 利益反映分
業務粗利益	443	421	
経常利益	158	143	
親会社株主に帰属する中間純利益	106	101	5

「エコミクス甲子園」京都大会を開催

平成28年11月20日に、認定NPO法人 金融知力普及協会との共催で「第11回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコミクス甲子園』」の地方大会である京都大会を開催しました。

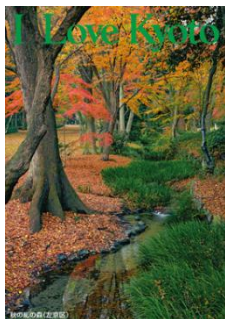


「エコミクス甲子園」の開催案内チラシ

「I Love Kyoto」、「I Love Shiga」キャンペーンの展開

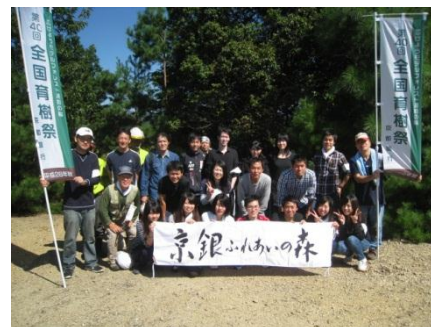
“京都を愛するところ”を広く人々の意識に育みたいとの思いから、昭和57年より「I Love Kyoto キャンペーン」を展開しております。

また、平成25年春からは滋賀の豊かな自然景観や歴史的遺産などを紹介する「I Love Shiga キャンペーン」もスタートしました。



京都銀行の森林整備・育成活動

当行では、「京銀ふるさとの森」(京都市西京区の当行嵐山グラウンド内)、「京銀まなびの森」(京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス敷地内)での育成活動や、「京銀ふれあいの森」(京都市北区の本山国有林内)での整備活動に取り組んでおります。



「京銀ふれあいの森」での整備活動

スポーツ振興を通じた地域活性化

地元京都のサッカークラブ「京都サンガF. C.」およびバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」を地域の皆さまとともにサポートしております。



「京都サンガF.C.」

京都銀行の概要

(平成28年9月末現在)

項目	計数等
創立	昭和16年10月
総資産	8兆4,081億円
預金+NCD	7兆3,419億円
貸出金	4兆7,436億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	4,732億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…12.31% (参考)BIS基準…18.45%
格付(※1)	R&I : A+ S&P : A
従業員数	3,546人
拠点数	店舗数(※2)…172か店 店舗外ATM…317か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…21,270か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

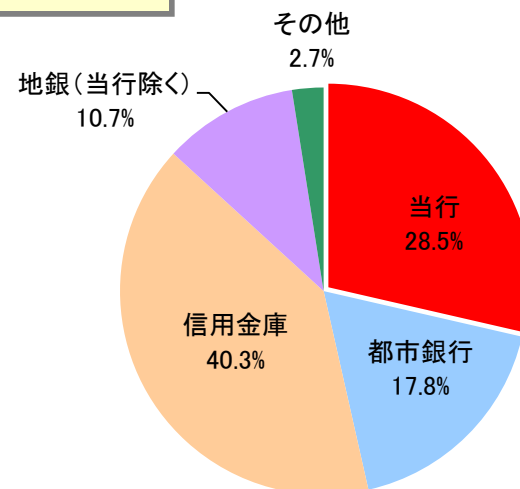
(※1)平成28年11月2日現在

(※2)店舗数には、平成28年11月7日開設の北野田支店
同21日開設の鳳支店を含む。

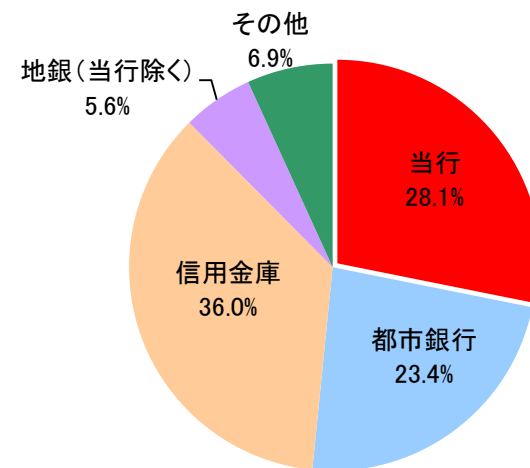
京都府内シェア(H28/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>